

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 04-7133-6666

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,523	8.8	782	4.9	771	6.3	437	13.6
26年3月期第1四半期	5,997	12.9	746	13.5	725	△6.2	385	△15.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 428百万円 (3.9%) 26年3月期第1四半期 412百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.70	—
26年3月期第1四半期	17.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	48,669	21,512	44.2	967.65
26年3月期	47,743	21,419	44.9	963.46

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,512百万円 26年3月期 21,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.3	1,500	1.6	1,450	1.0	800	6.7	35.98
通期	29,000	8.4	3,400	2.3	3,300	1.7	1,900	△7.4	85.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,356,800 株	26年3月期	23,356,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,124,963 株	26年3月期	1,124,963 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,231,837 株	26年3月期1Q	22,233,072 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復を受け、日経平均株価も好調に推移し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、ヨーロッパを中心とした国際情勢の悪化に伴う経済の減速も懸念されており、楽観視はできない状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な推移などにより、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあまり受けず、需要が高い状態が継続しております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は6,445百万円(前年同期比8.9%増)となりました。その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は78百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は6,523百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減を推進し、営業利益782百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益771百万円(前年同期比6.3%増)、四半期純利益437百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し925百万円増加し48,669百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加593百万円、商品及び製品の増加404百万円、売掛金の減少502百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し832百万円増加し27,157百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増加額1,570百万円、未払法人税等の減少534百万円、買掛金の減少530百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し93百万円増加し21,512百万円となりました。自己資本比率は44.2%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,318	2,316,525
受取手形	889,318	1,020,993
営業未収入金	3,511,119	3,538,344
売掛金	1,341,478	839,016
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,253,529	1,657,546
仕掛品	397,807	449,677
原材料及び貯蔵品	1,117,904	1,284,008
繰延税金資産	209,702	117,771
その他	275,486	478,490
貸倒引当金	△24,605	△22,464
流動資産合計	11,522,023	11,697,872
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	18,668,982	19,262,578
建物(純額)	3,606,617	3,585,088
土地	9,275,025	9,275,025
建設仮勘定	204,142	183,260
その他(純額)	3,383,178	3,566,355
有形固定資産合計	35,137,945	35,872,308
無形固定資産	237,489	230,883
投資その他の資産	846,516	868,725
固定資産合計	36,221,951	36,971,916
資産合計	47,743,975	48,669,789
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,674	285,649
買掛金	5,281,541	4,750,630
短期借入金	1,727,996	3,323,196
未払費用	2,615,654	2,757,167
未払法人税等	803,170	268,239
賞与引当金	349,413	179,814
役員賞与引当金	3,500	—
その他	2,188,639	2,327,886
流動負債合計	13,174,589	13,892,584
固定負債		
長期借入金	10,441,340	10,416,841
役員退職慰労引当金	186,591	189,154
環境対策引当金	9,633	10,747
退職給付に係る負債	731,538	749,108
資産除去債務	279,577	293,553
その他	1,501,123	1,605,085
固定負債合計	13,149,804	13,264,490
負債合計	26,324,393	27,157,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	17,413,073	17,515,361
自己株式	△308,687	△308,687
株主資本合計	21,426,499	21,528,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,834	5,602
為替換算調整勘定	73,213	58,998
退職給付に係る調整累計額	△84,966	△80,674
その他の包括利益累計額合計	△6,918	△16,073
純資産合計	21,419,581	21,512,714
負債純資産合計	47,743,975	48,669,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,997,478	6,523,768
売上原価	3,498,171	3,837,735
売上総利益	2,499,306	2,686,032
販売費及び一般管理費	1,753,235	1,903,318
営業利益	746,071	782,714
営業外収益		
スクラップ売却収入	10,423	10,512
企業立地奨励金	—	6,216
その他	14,341	13,166
営業外収益合計	24,765	29,895
営業外費用		
支払利息	26,937	29,382
支払手数料	13,418	3,418
その他	5,052	8,641
営業外費用合計	45,407	41,441
経常利益	725,429	771,168
特別損失		
固定資産売却除却損	4,464	4,212
特別損失合計	4,464	4,212
税金等調整前四半期純利益	720,964	766,956
法人税、住民税及び事業税	250,148	258,242
法人税等調整額	85,435	70,741
法人税等合計	335,583	328,983
少数株主損益調整前四半期純利益	385,381	437,972
四半期純利益	385,381	437,972

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,381	437,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,507	767
為替換算調整勘定	29,836	△14,214
退職給付に係る調整額	—	4,292
その他の包括利益合計	27,328	△9,154
四半期包括利益	412,709	428,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,709	428,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。